

株主のみなさまへ

第79期(2002年度)の事業報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまへごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、期初に輸出の増加や民間設備投資の回復、在庫調整の進展などの景気回復の兆しが見られたものの、依然として消費は低迷し、加えてデフレの進行も止まらず、全体としては景気の底這いという厳しい状況におりました。また、年度後半にはイラク情勢の緊張が高まり、世界経済の先行きに不安感を生じさせ、世界的に株安が進行するなど、回復の展望が見えないままに推移いたしました。

当社の事業領域におきましては、世界的な通信不況からくる通信機器需要の低迷、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など、厳しい環境におりました。また半導体市場は、年度当初には回復基調が見られたものの、後半からは弱含みに推移いたしました。

当社は、激動する事業環境の中で、1998年9月以来「フェニックス21計画」、続いて「フェニックス21飛翔」と中期経営計画を策定し、2次に亘る構造改革を含め、安定収益企業の実現のための諸施策を鋭意推進してまいりました。しかしながら、事業環境がより一層厳しくなっていることから、これまでの成果を一層高め、「飛翔」に向けた「助走」を確実なものとするべく、2002年10月に「第3次構造改革」計画を策定し、実行に努めてまいりました。

具体的には、「市場環境変化に強い事業構造の完成」に向けて、通信事業・半導体事業などの事業構造の再構築を行い、また、「成長期待分野への積極投資」につきましては、情報通信融合事業の強化に向けて、ブロードバンド・IPネットワーク・金融ソリューション関連のソフト・サービスの各事業に資源を集中させ、積極的な事業展開を行いました。

このような施策の実行により、収益体質への改善は着実に進んでいると考えておりますが、遺憾ながら、当期の連結業績は、売上高5,854億円と前期に比較し3%減少し、当期損失65億円を計上するにいたりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は3,771億円、当期損失は99億円となりました。

このため、株主のみなさまには誠に申し訳ございませんが、当期は無配とさせていただきたいと存じます。

今後は、「情報通信融合商品の創出力強化と徹底拡販」および、「リソース/費用の変動費化・適正化による収益力強化」を事業展開方針の柱とし、2003年度を「フェニックス21飛翔」の「加速の年」と位置付け、収益面での大幅な改善をめざす所存であります。

株主のみなさまには、なにとぞ、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2003年6月
取締役社長・CEO

蔭塚勝正